

Ⅶ－25

NPO 活動から見た自然の価値について

○東北大学 学生員 加藤 公優
東北大学 正 員 森杉 壽芳
東北大学 正 員 星 啓

1. はじめに

近年、自然環境保全の必要性について市民の意識が急速に高まりつつあり、また、自然環境が有する価値についての研究も進んでいる。その中で、存在価値の計測方法は表明選好データを用いた計測（CVM）が主流であるが、実際の市場行動との整合性については検証されていない状況にある。本研究では、NPO 活動における財政状況と、市民全体の環境保全活動への関心および活動状況を分析することにより、実際の市民の行動を基にした顕示選好データを用いて計測する方法を探ることを目的としている。

2. 調査内容と分析

(1) NPO 団体の財政状況

財政状況については、「2001 年 市民活動レポート（市民活動団体等基本調査報告書）：内閣府国民生活局編，2001」をもとにデータを分析した。この調査は、市民活動団体等の実態を把握することを目的としており、「活動内容」「組織運営」「財政状況」「情報公開」「外部支援」などについて尋ねている。アンケート調査は経済企画庁（現内閣府）が把握している 87,928 団体のうち無作為抽出した 10,034 団体を対象にアンケート調査を行い、有効回収数は 4,009 件であった。今回は、その中の環境の保全活動を行っている 352 件について分析した。

本研究では、NPO 団体の財政状況から、個人のボランティア的活動に対する支払額を知ることが目的としている。最初に、環境保全に関わる NPO 活動を行っている 352 団体の総会員数を把握するために、環境保

全活動団体の団体数と規模から会員数を集計した。結果を表－1に示す。これより、今回の調査における環境保全活動を行っている 352 団体の総会員数は 30,030 人となった。

次に、環境保全活動に関する収入内訳額を推計し、当該総会員数で割ることにより 1 人あたりの収入を得ることができた。結果を表－2に示す。この財政状況のデータのうち、表－2の収入内訳の中から、個人の支払額に関連する財政内訳を抽出すると、表中に網掛けをした「会費」「寄付金」「特定メンバーの個人負担」による収入 208,364,000 [円／年] が調査対象となった 352 団体における個人のボランティア活動的負担費の合計と考えられる。

表－2 環境保全活動団体の財政状況 [単位：円]

収入内訳	収入計	1人あたり収入
会費	164,501,000	5,478
行政からの補助金	90,851,000	3,025
独自事業の収入	124,753,000	4,154
昨年度からの繰越金	40,942,000	1,363
企業からの業務委託費	10,754,000	358
行政からの業務委託費	58,005,000	1,932
民間からの助成金	27,685,000	922
寄付金	34,310,000	1,143
特定メンバーの個人負担	9,553,000	318
借入金	7,396,000	246
財産運用益	959,000	32
その他	23,843,000	794
合 計	593,552,000	19,765

これらから、環境保全活動団体の総会員数 30,030 人に対する収入内訳別の収入から 1 人あたりの収入が得られ、その結果、1 人あたり 6,939 [円／年・人] という支払額が得られた。

(2) 活動時間に関する調査

活動時間に関する調査としては、「日本の NPO の経済規模（民間非営利活動団体に関する経済分析調査報告書）：経済企画庁（現内閣府）国民生活局 編，1998」がある。これによれば、環境保全活動の年間活動時間は 72 [時間／人・年] としている。また、レクリエーション活動の時間価値は賃金率の 25%～50%である

表－1 規模別団体数および会員数

会員数	団体数 [団体]	総会員数 [人]
20 人未満	98	980
20 人以上～50 人未満	100	2,500
50 人以上～100 人未満	52	3,900
100 人以上～200 人未満	53	7,950
200 人以上	49	14,700
合 計	352	30,030

[松田 (1985)] ことから、活動者の時間価値はレクリエーションに費やす時間価値と同等と考えて 10 [円/分] すなわち 600 [円/時間] として考えた。これより、活動者が環境保全活動に費やした時間の機会費用は 43,200 [円/人・年] となった。

(3) 市民の活動への参加意思

市民の活動への参加意思については、「市民の目で見えた市民活動（個人から見た市民活動に関する調査報告）：経済企画庁（現内閣府）国民生活局 編，1998」をもとにデータを分析した。この調査は全国 18 歳以上の男女 2,600 人を対象とし、「全国的に見て一般の個人が市民活動をどの程度しているのか」「一般の個人が市民活動に対してどのような意識をもっているのか」「活動している人の活動理由・活動実態はどのようなものか」「活動していない人はなぜ活動していないのか、今後の活動意向はあるのか」などについて尋ねている。なお、この調査における有効回答件数は 824 件であった。

本研究では、どのくらいの市民が自然環境保全を目的として市民活動をするだろうかということを把握することにより検討することを目的として分析した。以下に、「社会的活動」の中で環境保全活動に関心がある市民で実際に環境保全活動を行っている市民の活動状況、また、過去に活動を行っており現在活動中止している活動中止者、および、今まで活動を行ったことがない活動未経験者の社会的活動への関心について表-3 に示す。なお、この回答は複数回答で平均回答件数は 3.02 件である。

表-3 環境保全活動に対する活動状況または活動意向

総回答者数 842 人中	活動の状況または活動意向	
現在活動中	93 人	11.0%
活動中止者	90 人	10.7%
活動未経験者	278 人	33.0%
無回答	37 人	4.4%
合 計	498 人	59.1%

この結果、環境保全活動を活動中および行う意向のある市民（活動意向者）が全市民の 59.1% いるのに対し、実際に活動を行っている市民（活動実施者）の割合は全体の 11.0% であることが得られた。

3. 結論

これまでの結果を基に、表-4 のように Case に分けて支払額を算定する。

表-4 支払額算定の Case 区分

	全市民に対する活動者の割合	活動者の機会費用
Case 1-1	活動意向者を適用	○ 含む
Case 1-2	活動意向者を適用	× 含まない
Case 2-1	活動実施者を適用	○ 含む
Case 2-2	活動実施者を適用	× 含まない
支払額 = [1 人あたり支払額 + 活動者の機会費用] × 全市民に対する活動者の割合		

これまでの結果をまとめると、環境保全活動者 1 人あたり年間支払額は 6,939 円、活動者 1 人あたり機会費用は年間 43,200 円であった。これを用いて各ケースの支払額の計測を試みた結果は、表-5 に示すとおりである。

表-5 各 Case における市民 1 人あたり平均支払額

	環境保全活動者 1 人あたり		環境保全活動者の割合	市民 1 人あたり平均支払額
	支払額	機会費用		
Case 1-1	6,939 円	43,200 円	59.1%	29,632 円
Case 1-2	6,939 円	0 円	59.1%	4,101 円
Case 2-1	6,939 円	43,200 円	11.0%	5,515 円
Case 2-2	6,939 円	0 円	11.0%	763 円

この結果、活動者が環境保全活動に費やした時間の機会費用は、活動者 1 人あたり支払額の約 86% を占め、大きな影響があることがわかった。また、対象とする活動者の割合の取り方によって市民 1 人あたり平均支払額は大きく異なり、約 5 倍の差があることが示された。おそらく、Case 2-1 が尤もらしいと思われるので、環境保全への市民 1 人あたり平均支払（意思）額は年間 5 千円程度と思われる。

4. おわりに

今回の調査は、実際の NPO 活動を通して自然の価値を計測できるかについて探ってみることが目的であった。その結果、環境保全活動を行っている NPO 団体の財政状況を分析することにより支払額を計測する可能性が見出せたといえる。今後は、活動分野の分類や活動者の割合についての定義を明確にした上で、活動実態を詳細に調査する必要があると考えられる。

(参考文献)

1. 松田洋 (1985) : レクリエーション便益研究における時間価値、『高速道路と自動車』, Vol. 28, No. 6.